

# 2021年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2021年4月30日  
 双日株式会社

## 決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～の最終年度となる当期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と多くの国における都市封鎖・渡航制限・外出自粛など感染拡大防止対策の影響等により世界経済は大きく減速した。各国政府が財政・金融対策を打ち出し、夏期には回復基調になったものの、変異株ウイルスの流行などにより感染拡大ペースが再加速している。先進国を中心にワクチン接種の普及が期待されるものの、依然として経済活動への影響が続いている。

当期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車の減収や、第1四半期におけるメタノール価格低迷及び合成樹脂取引の減少による化学での減収や木材取引の減少によるリテール・生活産業の減収等により収益は前期比減収となった。販管費の減少があったものの、売上総利益及び持分法による投資損益の減益に加え、前期の一般炭権益売却益の反動等によるその他の収益・費用の減益等により、当期純利益(当社株主帰属)は前期比減益となった。

(括弧内は前期比増減)

収益 16,025 億円 ( -1,523 億円 / -8.7% )

- ・海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
- ・第1四半期におけるメタノール価格低迷及び合成樹脂取引の減少による化学での減収
- ・木材取引の減少によるリテール・生活産業での減収
- ・前期における発電事業の資産入替の反動による減収

売上総利益 1,881 億円 ( -324 億円 / -14.7% )

- ・石炭の価格下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
- ・前期における発電事業の資産入替の反動による減益
- ・海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
- ・第1四半期におけるメタノール価格低迷による化学での減益

当期純利益(当社株主帰属) 270 億円 ( -338 億円 / -55.6% )

- ・売上総利益の減益
- ・持分法による投資損益の減少

### ◆ 2021年3月期 配当

期末配当：1株当たり 5円00銭 (年間配当：1株当たり 10円00銭)

### ◆ 2022年3月期 通期業績見通し

当期純利益(当社株主帰属) 530 億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

### ◆ 2022年3月期 配当(予定)

中間配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

期末配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

2021年6月18日開催の定時株主総会にて、株式会社併合(普通株式5株を1株に併合/効力発生日2021年10月1日)を付議予定です。当該株式併合の影響を考慮した場合、期末配当は35円00銭となります。

## 要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		21/3期 c	達成率 a/c
<b>収益</b>	16,025	17,548	-1,523	収益セグメント別増減 自動車セグメント -399 化学セグメント -396 リテール・生活産業セグメント -283 エネルギー・社会インフラセグメント -247		
<b>売上総利益</b>	1,881	2,205	-324	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント -80 エネルギー・社会インフラセグメント -79 自動車セグメント -69 化学セグメント -59	2,000	94%
<b>販売費及び一般管理費</b>						
人件費	-935	-979	44			
物件費	-501	-584	83			
減価償却費及び償却費	-175	-166	-9			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-3	3			
(販管費計)	(-1,611)	(-1,732)	(121)		(-1,640)	
<b>その他の収益・費用</b>						
固定資産除売却損益	29	103	-74	→ 商業施設の売却		
固定資産減損損失	-55	-28	-27	→ 一般炭権益の減損		
関係会社整理益	39	34	5	→ 太陽光発電事業会社、ガス火力発電事業会社		
関係会社整理損	-21	-5	-16	→ 産業機械関連会社		
その他の収益・費用	-3	-29	26			
(その他の収益・費用計)	(-11)	(75)	(-86)		(-10)	
<b>金融収益・費用</b>						
受取利息	54	66	-12			
支払利息	-118	-149	31			
(金利収支)	(-64)	(-83)	(19)			
受取配当金	30	42	-12			
その他の金融収益・費用	1	-1	2			
(金融収益・費用計)	(-33)	(-42)	(9)		(-50)	
<b>持分法による投資損益</b>	148	249	-101	鉄鋼事業会社の減益	130	
<b>税引前利益</b>	374	755	-381		430	87%
<b>法人所得税費用</b>	-80	-109	29		-110	
<b>当期純利益</b>	294	646	-352		320	92%
<b>当期純利益の帰属；</b>						
当社株主	270	608	-338		300	90%
非支配持分	24	38	-14		20	
<b>基礎的収益力(※1)</b>	384	684	-300		440	

(※1) 基礎的収益力 = 売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものと

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー = 基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものと)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	294	646	-352
<b>その他の包括利益</b>	336	-669	1,005
<b>当期包括利益合計</b>	630	-23	653
<b>当期包括利益の帰属；</b>			
当社株主	591	-42	633
非支配持分	39	19	20

## キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
<b>営業活動によるCF</b>	850	405	445
<b>投資活動によるCF</b>	-357	-357	0
<b>(フリー・CF合計)</b>	(493)	(48)	(445)
<b>財務活動によるCF</b>	-406	-122	-284
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	602	802	-200
<b>基礎的CF(※3)</b>	-80	13	-93

## 要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	21/3末 残高 d	20/3末 残高 e	増減 d-e	
<b>流動資産</b>	11,954	12,175	-221	
現金及び現金同等物	2,876	2,727	149	
定期預金	101	74	27	
営業債権及びその他の債権	6,362	6,381	-19	
棚卸資産	1,879	2,134	-255	自動車の減少
その他	736	859	-123	
<b>非流動資産</b>	11,047	10,128	919	
有形固定資産	1,913	1,580	333	太陽光発電事業会社、貨車リース会社取得
リース資産(使用権資産)	728	741	-13	
のれん	672	665	7	
無形資産	615	434	181	
投資不動産	116	186	-70	
持分法投資及びその他の投資	5,908	5,547	361	新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	1,095	975	120	
<b>資産合計</b>	23,001	22,303	698	
<b>流動負債</b>	7,348	7,544	-196	
営業債務及びその他の債務	4,760	4,817	-57	
リース負債	168	153	15	
社債及び借入金	1,586	1,868	-282	借入返済、社債償還による減少
その他	834	706	128	
<b>非流動負債</b>	9,108	8,540	568	
リース負債	605	637	-32	
社債及び借入金	7,497	7,065	432	新規借入、社債発行による増加
退職給付に係る負債	219	221	-2	
その他	787	617	170	
<b>負債合計</b>	16,456	16,084	372	
<b>資本合計</b>	6,545	6,219	326	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,468	1,468	0	
自己株式	-159	-109	-50	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	778	498	280	株価、為替の変動による増加
利益剰余金	2,500	2,331	169	当期純利益(+270)、配当支払(-164)
(当社株主に帰属する持分)	(6,190)	(5,791)	(399)	
非支配持分	355	428	-73	
<b>負債及び資本合計</b>	23,001	22,303	698	
GROSS有利子負債(※4)	9,083	8,933	+150	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,106	6,132	-26	
NET負債倍率(※5)	0.99倍	1.06倍	-0.07倍	(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※5)	26.9%	26.0%	+0.9%	
流動比率	162.7%	161.4%	+1.3%	
長期調達比率	82.5%	79.1%	+3.4%	

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	21/3期 実績	20/3期 実績	増減	21/3期 修正見直し (21/2/3公表)	達成率 (対見直し)
収益	16,025	17,548	▲ 1,523	-	-
売上総利益	1,881	2,205	▲ 324	2,000	94%
販管費	▲ 1,611	▲ 1,732	+ 121	▲ 1,640	
その他の収益・費用	▲ 11	75	▲ 86	▲ 10	
金融収益・費用	▲ 33	▲ 42	+ 9	▲ 50	
持分法による投資損益	148	249	▲ 101	130	
税引前利益	374	755	▲ 381	430	87%
当期純利益 (内訳)	294	646	▲ 352	320	92%
当社株主帰属	270	608	▲ 338	300	90%
非支配持分	24	38	▲ 14	20	
基礎的収益力(※1)	384	684	▲ 300	440	
包括利益(当社株主帰属)	591	▲ 42	+ 633	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	21/3期 実績	20/3期 実績	増減
自動車	343	412	▲ 69
航空産業・ 交通PJ	136	157	▲ 21
機械・医療 インフラ	134	147	▲ 13
エネルギー・ 社会 インフラ	178	257	▲ 79
金属・資源	124	204	▲ 80
化学	373	432	▲ 59
食料・アグリ ビジネス	188	142	+46
リテール・ 生活産業	318	355	▲ 37
産業基盤・ 都市開発	60	60	0
その他	27	39	▲ 12

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	21/3期 実績	20/3期 実績	増減	前期比増減要因	21/3期 修正見直し (21/2/3公表)	対公表見直し比増減要因
自動車	12	24	▲ 12	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 自動車販売の減少により減益	10	概ね見直し通り
航空産業・ 交通PJ	18	18	0	概ね横ばい	50	航空機関連事業での取引減少や計画していた 案件組成の未実現等により通期見直しを下回る
機械・医療 インフラ	40	46	▲ 6	医療インフラ関連の増益があったものの、 構造改革に伴う減損計上等により減益	50	構造改革に伴う産業機械関連での減損等計上
エネルギー・ 社会 インフラ	36	96	▲ 60	発電事業の資産入替があったものの、前期の発電事業売却の 反動に加え、構造改革に伴う石油権益の減損計上等により減益	45	構造改革に伴う石油権益の減損計上
金属・資源	▲ 17	201	▲ 218	前期の一般炭権益売却の反動に加え、構造改革に伴う 一般炭権益の減損計上、石炭市況の低迷及び鉄鋼事業会社の 減益等により減益	10	構造改革に伴う一般炭権益からの 早期撤退に向けた減損計上
化学	58	93	▲ 35	第1四半期におけるメタノール価格の下落等により減益	55	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	51	14	+37	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの改善に伴う増益	45	概ね見直し通り
リテール・ 生活産業	45	60	▲ 15	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症の 拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	概ね見直し通り
産業基盤・ 都市開発	11	15	▲ 4	概ね横ばい	5	概ね見直し通り
その他	16	41	▲ 25		▲ 10	

連結 合計	1,881	2,205	▲ 324
----------	-------	-------	-------

	270	608	▲ 338
--	-----	-----	-------

	300
--	-----

(単位：億円)

財政状態

	21/3末	20/3末	増減
総資産	23,001	22,303	+ 698
自己資本(※2)	6,190	5,791	+ 399
自己資本比率	26.9%	26.0%	+ 0.9%
ネット有利子負債(※3)	6,106	6,132	▲ 26
ネットDER(倍)	0.99	1.06	▲ 0.07
リスクアセット	3,900	3,800	+ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1

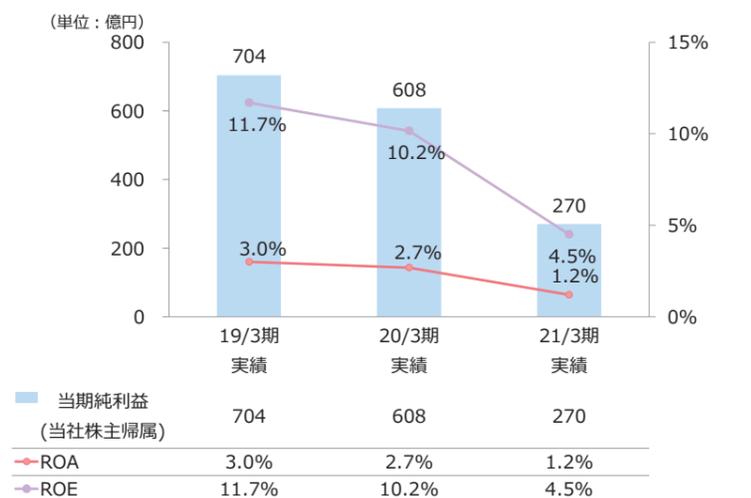
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。  
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (年平均)	2020年度期初市況前提	2020年度市況実績 (年平均)	2020年度市況実績 (1月～3月平均)
原油(Brent)	US\$60.9/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$45.8/bbl	US\$61.3/bbl
石炭(一般炭)(※1)	US\$70.7/t	US\$63.8/t	US\$65.6/t	US\$89.4/t
石炭(原料炭)(※1)	US\$163.6/t	US\$135.0/t	US\$117.9/t	US\$127.9/t
為替	¥108.9/US\$	¥108.0/US\$	¥105.9/US\$	¥107.2/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。

ROA・ROE



(単位：億円)

経営成績

	21/3期 実績	22/3期 見通し	増減
収益	16,025	-	-
売上総利益	1,881	2,200	+ 319
販管費	▲ 1,611	▲ 1,780	▲ 169
その他の収益・費用	▲ 11	40	+ 51
金融収益・費用	▲ 33	▲ 20	+ 13
持分法による投資損益	148	260	+ 112
税引前利益	374	700	+ 326
当期純利益 (内訳)	294	560	+ 266
当社株主帰属	270	530	+ 260
非支配持分	24	30	+ 6
基礎的収益力(※1)	384	660	+ 276

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	21/3末	22/3末 見通し	増減
総資産	23,001	24,500	+ 1,499
自己資本(※1)	6,190	6,400	+ 210
自己資本比率	26.9%	26.1%	▲0.8%
ネット有利子負債(※2)	6,106	7,800	+ 1,694
ネットDER(倍)	0.99	1.2	-
リスクアセット	3,900	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※2) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

新組織 ＜営業本部(7本部)＞	21/3期 実績	22/3期 見通し
自動車	10	50
航空産業・ 交通プロジェクト	18	45
インフラ・ヘルスケア	82	75
金属・資源・リサイクル	▲18	120
化学	58	105
生活産業・アグリビジネス	51	50
リテール・ コンシューマーサービス	45	50
その他	24	35
連結合計	270	530

(※) 21/3期の「インフラ・ヘルスケア本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



商品市況・為替

	2021年度期初市況 前提(年平均)	直近市況実績 (2021/4/23時点)
原油(Brent)	US\$50.0/bbl	US\$66.1/bbl
石炭(一般炭)(※1)	US\$80.0/t	US\$90.9/t
石炭(原料炭)(※1)	US\$127.5/t	US\$110.8/t
為替(※2)	¥108.0/US\$	¥107.9/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。  
 (※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響。

機構改革

2021年4月1日付機構改革(2020年11月27日リリース済)

